

交付申請書記入例

令和〇年〇〇月〇〇日

公益財団法人東京都中小企業振興公社理事長 殿

〒〇〇〇-〇〇〇〇

登記上の

本店所在地 東京都〇〇区〇〇〇町〇-〇-〇
名称 株式会社 知財工業所
役職名 代表取締役
代表者名 知財 太郎

会社：履歴事項全部証明書記載の
本店所在地
個人事業主：住民票記載の住所

年度 AI×データ知財取得支援助成金 交付申請書

下記のとおり助成事業を実施したいので、別紙の書類を添えて、助成金の交付を申請します。

記

1 出願テーマ

〔〇〇〇〇〇〇装置及び方法〕

2 助成金交付申請額 400,000 円

10「出願から登録までの経費見積り及び助成金交付申請額」の『助成金交付申請額』を転記

3 申請状況

○申請日時時点で本助成金以外に申請中又は申請予定の知的財産関連助成事業

申請先	助成事業名	テーマ	助成金申請額	本申請との経費重複
特許庁	令和〇年度中小企業等海外展開支援事業費補助金	〇〇〇〇〇〇装置及び方法	227,000 円	() 有 (〇) 無
				() 有 () 無

○直近5年間において知的財産関連の助成金の交付を受けた実績

年度	申請先	助成事業名	テーマ	助成金額
令和〇年度	東京都知的財産総合センター	外国特許出願費用助成金	〇〇〇〇〇〇装置及び方法	1,780,000 円

4 申請者の概要

会社：履歴事項全部証明書記載の住所
 個人事業主：開業届記載の事業所住所

郵便物の送付先住所

フリガナ 名称	チザイコウギョウシヨ 株式会社 知財工業所	フリガナ 代表者名	チザイ タロウ 知財 太郎
東京都内の 登記上所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都〇〇区〇〇〇町〇-〇-〇	TEL	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
		FAX	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
連絡先 所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都〇〇区〇〇〇町〇-〇-〇	TEL	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇 jGrantsの交付申請フォームに入力した 「担当者メールアドレス」と同じ
フリガナ 連絡担当者	チザイ シロウ 知財 次郎	部署	技術部
		役職	部長
E-MAIL	〇〇〇〇〇〇@〇〇〇〇〇		
資本金 又は出資金	30,000 千円	常時使用 する 従業員数 (注1)	80名 (うち正社員 名)
設立年月日 (注2)	(和暦) 令和〇〇年〇〇月〇〇日 和暦で記載		
中小企業 基本法上の 業種分類 (注3)	<input checked="" type="checkbox"/> 製造業その他 <input type="checkbox"/> 卸売業 <input type="checkbox"/> サービス業 <input type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> 中小企業団体 <input type="checkbox"/> 一般社団法人 <input type="checkbox"/> 一般財団法人		
産業分類上の 業種分類 (注4)	大分類：E 製造業 中分類：28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 小分類：2814 集積回路製造業		
事業概要 (概ね50字以内 で簡潔に記載)	〇〇〇の製造・販売		

(注1) 従業員数は、労働基準法上の労働契約に基づく労働者のうち、同法第20条の解雇の予告を必要とする者の数を記入してください。

(注2) 個人事業者の場合は開業届に記載している開業年月日

(注3) 次のウェブページを参照してください。中小企業庁 <http://www.chusho.meti.go.jp/>
 > 中小企業庁について > 中小企業・小規模企業者の定義 > 中小企業の定義に関するよくある質問 > Q4

(注4) 次のウェブページを参照してください。総務省 <http://www.soumu.go.jp/index.html>
 > 政策 > 国民生活と安心・安全 > 統計基準等 > 分類に関する統計基準 > 日本標準産業分類

5 役員・株主名簿

申請日現在

役員・株主 (該当に○印)	氏名 (注1)	役職等 (注2)	持ち株数 (注3)	持ち株 比率 (%)	大企業に該当 (注4)
() 役員 () 株主	知財太郎	代表取締役	500	36.4	
() 役員 () 株主	知財一朗	取締役 管理部 長	475	34.5	
() 役員 () 株主	東京花子	監査役	100	7.3	
() 役員 () 株主	(株)中央商事	取引先 (仕入先)	130	9.5	○
() 役員 () 株主	青葉工業(株)	取引先 (仕入先)	120	8.7	大企業に該当 する場合は○ 印を付ける
() 役員 () 株主	秋葉公一	取締役 営業部 長	50	3.6	
() 役員 () 株主	品川二郎	取締役 研究部 長	なし		
() 役員 () 株主					
その他の株主					
履歴事項全部証明書に記載の株数 と同じになるようにする			合計	1,375	100

(注1) 役員は監査役を含めて全員記載してください。名簿が履歴事項全部証明書の役員に関する事項又は確定申告書別表二の株主明細と異なる場合は、下記にその理由を記載してください。

(注2) 役員の場合は役職、株主の場合は申請者との関係及び職業を記載してください。

(注3) 持ち株数が多い順に株主を記載し、持ち株比率70%を超えるまで個別に記載してください(ただし、株主が法人等の場合は全て記載してください)。残りの株主については、「その他の株主」として持ち株数と持ち株比率をまとめて記載することも可能です。

(注4) 名簿の中に大企業の該当がある場合は、下記にその情報を記載してください。

○履歴事項全部証明書の役員に関する事項又は確定申告書別表二の株主明細と異なる理由

確定申告後に株主の変動があった。

○名簿の中に大企業の該当がある場合の企業情報

企業名	資本金額	従業員数	業種
(株)中央商事	0,000,000円	000名	00業

6 助成事業計画書

出願テーマ	○○○○○○装置及び方法	
発明の概要	A I を活用した○○○○○○・・・	
発明者	知財次郎（役職：技術部部长）、知財五郎	
出願人 （予定）	株式会社 知財工業所	
共同出願人 （予定） ※共同出願人が いる場合記載	株式会社 IP 鉄工	外国特許出願助成等の公社の他助成金との併願はできません。
外国出願の 予定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	
<p>1 申請の動機・目的・意欲</p> <p>A I 等の技術革新によるデータ活用技術の特許等出願（権利化）を目指す動機・目的・意欲</p> <p>動機：当社はAIを活用した○○技術の研究開発を行い、○○○という新機能の実用化に目途をつけることができました。今後、当社の○○事業分野は市場規模の拡大が見込まれるが、この新機能は当社製品のシェアアップに極めて有用なものだと確信しており、○○技術に関する特許を取得することで新製品を確実に保護したい。</p> <p>目的：今後、○○という社会課題に基づくニーズを背景に○○事業分野の市場拡大が見込まれ、競合他社との競争激化や新規参入が予想される。従って、○○技術の特許を早期に取得することで競合他社の模倣を抑止する参入障壁を構築し、市場における当社の競争優位性を確立したい。</p> <p>意欲：もし、助成対象に採択されなかった場合でも、特許権の取得は必須と考えており、自己資金と○○銀行からの融資など工夫して経費の確保を図る予定である。</p>		
<p>2 技術力・開発力</p> <p>現在構想しているA I 等の技術革新によるデータ活用技術・製品又はサービスの機能、特徴等（図などを用いて具体的に判り易く記載）</p> <p>技術力：○○事業分野は、企業毎に製品システムの仕様や設定の多岐にわたるカスタマイズが必要になるためA I 活用の技術的ハードルが高く導入がなかなか進まなかった。当社は、この技術課題を解決するために○○技術の研究開発を行い、当社独自の○○○という新機能の実用化に目途をつけた。この技術の特徴は○○○○○という点あり、新機能により大幅な省力化が実現され、従来比で工数○○%削減が見込まれる。</p> <p>開発力：当社には○○名のソフトウェア技術者がおり、これまでに○○○など数多くの製品システムの開発実績と蓄積された独自ノウハウがある。今回の AI 技術は、これら技術者が様々な知見、高い技術力、独自ノウハウを活かし社内開発した。</p> <p>（図）</p>		

今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・正式版リリース：〇〇年〇〇月（予定） ・顧客企業：(株)〇〇〇、(株)□□□（予定）
事業展開推進のための 早期審査制度等の 利用	出願と同時に審査請求（早期審査）する予定

(2) 収益計画

○助成事業終了後の収益計画 ※数字のみ入力

	初年度	2年目	3年目
売上高	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇
営業損益	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇

○売上高の算出根拠 ※価格×数量当の具体的な算式を用いて記載

初年度	(価格)〇〇×(数量)□□
2年目	(価格)〇〇×(数量)□□
3年目	(価格)〇〇×(数量)□□

(3) 実施体制

開発体制	
A I 等の技術革新によるデータ活用技術の開発担当者は何名いますか。	(○) いる (5名) () いない
開発主担当者	
氏名	知財次郎
役職	技術部部长
技術面での得意分野	〇〇〇〇
研究開発経歴	〇〇〇〇 △△△△ □□□□
知財実務体制	
特許等出願実務の担当者は何名いますか。	(○) いる (兼務1名) () いない

7 特許登録までのスケジュール

項 目	本年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
開発スケジュール (試作) (販売)	○	—	—	○					○			
出願		○										
審査請求		○										
登録											○	

8 知的財産総合センター及び中小企業振興公社等の利用実績

1 東京都知的財産総合センターの利用状況			
<input type="radio"/>	知財助成		
<input type="radio"/>	知財相談		
	知財セミナー		
	知的財産戦略導入支援事業		
	その他 ()		
	利用なし		
2 中小企業振興公社事業の利用状況			
	事業 (年度 テーマ)		
	事業 (年度 テーマ)		
	公社で実施しているその他の助成事業 (年度 事業名 申請テーマ)		
	その他 (年度 事業名)		
<input type="radio"/>	利用なし		
3 東京都及びその他団体での受賞歴等			
年度	団体名	受賞名	対象製品・技術

9 適用希望助成率

希望		助成率・額	中小企業者・小規模企業者の定義
(○)	中小企業者	助成対象経費の2分の1以内・ 45万円以下	次の1～4のいずれかに該当すること。 1 製造業、建設業、運輸業、情報通信業 (ソフトウェア業、情報処理サービス行を含む)、その他の業種 資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人 ※ゴム製品製造業(自動車又は航空機用タイヤ製造業及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く)は資本金3億円以下又は従業員900人以下 2 卸売業 資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人 3 サービス業 資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人 ※旅館業は資本金5千万円以下又は従業員200人以下

			4 小売業 資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人
()	小規模企業者	助成対象経費の3分の2以内・60万円以下	次の1、2のいずれかに該当すること。 1 製造業、建設業、運輸業、情報通信業（ソフトウェア業、情報処理サービス行を含む）、その他の業種 常時使用する従業員の数が20人以下の会社及び個人 2 卸売業・サービス業・小売業 常時使用する従業員の数が5人以下の会社及び個人

10 出願から登録までの経費見積り及び助成金交付申請額

(単位：円)

経費内容	助成事業に要する経費	助成対象経費	助成金交付申請額
出願費用	495,000	450,000	ここに記載した金額は架空のものです。費用として妥当かどうかの目安には使えません。
審査請求費用（早期審査含む）	132,000	120,000	
中間手続き費用	176,000	160,000	
登録費用	77,000	70,000	
合計	880,000	800,000	400,000

1/2 又は 2/3 にして千円未満は切り捨てる（限度額を超えないように注意）

一致を確認する

2「助成金交付申請額」欄と同じ金額

11 資金調達の内訳

(単位：円)

区分	資金調達金額	調達先	進捗状況等
自己資金	280,000		
銀行借入金	600,000	〇〇銀行〇〇支店	(○) 調達済 () 内諾済 () 折衝中 () 相談前
役員借入金			() 調達済 () 内諾済 () 折衝中 () 相談前
その他			() 調達済 () 内諾済 () 折衝中 () 相談前
			() 調達済 () 内諾済 () 折衝中 () 相談前
合計	880,000		